



令和3年12月29日

各位

会社名 株式会社ウェッジホールディングス  
代表者名 代表取締役社長兼CEO 此下 竜矢  
(コード2388 東証JASDAQ市場)  
問合せ先 開示担当 小竹 康博  
(TEL 03-6225-2207)

### 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、グロース市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点(2021年6月30日)において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### ○当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるグロース市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており時価総額について基準を充たしておりません。直近では株価の上昇により時価総額が上場維持基準を充たす期間もありましたが、後述の施策を実施することで、継続的に時価総額上場維持基準を充足し、さらなる企業価値向上を目指していく所存です。なお、計画期間については下記に記載した「事業計画及び成長可能性に関する事項」(2021年12月29日公表)の達成結果が株価に反映されること、及び、当該事業計画のリスク情報に記載している訴訟問題の進展や、新型コロナウイルス感染症の影響を払拭するには相応の時間を要すると想定していることから、5年後の2026年9月期といたします。

	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	時価総額 (億円)
当社の状況 (移行基準日時点)	114,757 単位	11.6 億円	32.0%	36.2 億円
上場維持基準	1,000 単位	5 億円	25%	40 億円
計画書に記載の項目				○

当社グループは日本国内を中心に祖業であるコンテンツ事業を展開することに加えて、東南アジアにおいて持分法適用関連会社の行う比較的規模の大きい事業を通じて最終利益を獲得する事業構造となっております。

現在の状況の背景として、持分法適用関連会社である Group Lease PCL および当時の経営者に対して 2017 年にタイ証券取引委員会から公表された事項について、2021 年 10 月においても解決の過程にあることや、子会社であった Group Lease PCL をはじめ複数の子会社が JTrust Asia Pte.Ltd. 等から複数の訴訟を提起され、一部については終結したものの未だ係争中となっている訴訟が多くあったことなどから、従来当社株式を保有されてきた株主の一部から投資を控えられた経緯がありました。それに加えて、昨今ではグループ内で相対的に規模が大きい事業が運営されている東南アジア各国で、新型コロナウイルス感染症拡大に対する対策として各国政府による多方面での営業規制や入国管理規制等によって深刻な影響を受けたことや、一部の国における政治的な混乱などもあり、2021 年 9 月期まで 3 期連続で親会社株主に属する当期純損失を計上しており、かかる業績不振も反映して株価が低迷し、時価総額が減少したと認識しております。

したがって当社は「時価総額」向上に向けて以下の取り組みを実施してまいります。

・「時価総額」向上に向けた取り組み

一部継続しております訴訟の集結に向けて引き続き取り組むとともに、「事業計画及び成長可能性に関する事項」の開示において公表した、当社および持分法適用関連会社の行う事業の成長戦略の実行に注力することにより、2026 年 9 月期までに純利益を拡大し、企業価値向上を果たします。

最近では本年 12 月 22 日にお知らせいたしましたように、JTrust Asia Pte.Ltd. により Group Lease PCL が破産状態にあるとして提起された訴訟がタイ最高裁判所で最終的に棄却され、Group Lease PCL や当社の主張が認められ破産状態にないことが法的に確定しました。当該開示を行った翌々日の 12 月 24 日および 12 月 27 日には一時的に時価総額基準を超える状態となりましたのはこのことが主因と推測しております。このことから裁判が一つ一つ終結して不確実性が減ることが時価総額上昇の大きな要因となると考えております。

当社および持分法適用関連会社の行う事業について、成長戦略と概要は次のとおりです。

当社の事業

コンテンツ事業

- ・大手出版社との関係性を維持強化、中長期的な収益源となりうる新規コンテンツタイトルの獲得に注力する。
- ・近年事業拡大に奏功した Web メディアや SNS の運営等、旧来の出版・編集の領域を超えた分野における能力を強化することでコンテンツのプロデュース能力を一層向上させる。
- ・TCG カードゲームの取り扱いタイトル数の増加を図る。
- ・当社の強みとして近年投資を続けてきた海外の新興市場における TCG カードゲームの代理店契約・ライセンス契約を一層推進し、業界内における取引先のパートナーとしての独自性の高いポジショニングを強化する。

## 持分法適用関連会社の行う事業

### 1) Digital Finance 事業

- ・未だ現在進行形のコロナ禍の事業環境においては不良債権の発生を最低限に抑える保守的な経営方針を堅持する。
- ・事業撤退を発表した市場からの資金回収を推進、収益性の高い市場で営業を推進する。
- ・コロナ後の状況を各国で適切に見極め、各国市場の状況にあわせてポートフォリオ拡大方針に転換し収益性を再浮上させ、当社の連結純利益を拡大させる。

### 2) リゾート事業

- ・コロナ禍による営業停止中であったが、2021年11月1日からタイ国への入国に「タイランドパス」の導入が発表され、更に拡大方針が示されているタイ国政府の入国規制の緩和策を受けた営業環境改善の動向を把握しつつ、事業再開することで、経営の正常化を図り従来あった収益軌道への復帰を推進し、当社の連結純利益拡大に貢献する。

以 上